

平成 24 年度事業活動の概況

I 通商・投資・市場対策

1. 経済連携・WTO 対策

(1) 「国際通商投資委員会」 (委員長 島田玄一郎氏 パナソニック株)

①経済連携協定(EPA/FTA)を巡る最近の交渉、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)の内容の見通し、日 EU の EPA 交渉の状況、②日中韓 FTA の検討状況、③日中韓投資協定及び日台民間投資取り決めの内容、④WTO 情報技術協定(ITA)拡大交渉の動向、WTO での国際経済紛争処理の現状、中国の WTO 政府調達協定加盟交渉の現状に関する課題について検討を行った。

また、欧州国際政治経済研究所(ECIPE) 研究員及び元欧州議会議員と日 EU・EPA 交渉の展望や課題等に関する意見交換会を開催した。

当組合が予めから政府に要望していた、日中韓投資協定及び日台投資協定の締結、ITA 拡大交渉の開始、日中韓 FTA 交渉の開始、日 EU・EPA 交渉開始の合意、TPP 交渉への参加表明が実現した。また、日 EU・EPA 交渉に関して、EU の非関税措置事例に関して意見・要望を取りまとめて政府に提出した。

(2) 「原産地規則懇話会」 (座長 小寺彰氏 東京大学大学院教授)

我が国の FTA 原産地規則交渉のフォローアップを行い、EU の FTA や NAFTA、韓国などにおける原産地検認制度の運用実態について、また原産地規則の種々の基準や規定に関する産業界からのニーズ、広域 EPA に関する原産地規則の問題点、要望事項等について検討した。

こうした検討により、産業界は原産地の完全自己証明制度導入検討に必要な諸外国の FTA 検認制度の運用実態について知識が得られ、また、産業界の実務に基づいたニーズを政府担当官に詳しく伝え、使い勝手の良い原産地規則制度に向けた交渉材料を提供することができた。

2. 通商・投資対策

(1) 「国際通商投資委員会」 (委員長 島田玄一郎氏 パナソニック株)

国際法上の制度活用による海外での経済紛争への対処法、不公正貿易を巡る近時の動向と日本政府の取組み、ロシア APEC の検討課題と成果、OECD 多国籍企業行動指針を巡る課題、社会保障協定を巡る最近の状況、EU の貿易政策及び一般特惠関税

(GSP)制度の改定、米国の政治経済動向・通商政策等、中国の経済・政治動向について検討を行った。また、2012年8月に紛争鉱物の情報開示に関する米国証券取引委員会(SEC)の最終規則が採択され、2013年1月よりSECへの報告の対象期間が始まったことから、3回(①7月100名参加、②9月145名参加、③10月100名参加)にわたって紛争鉱物問題に関するセミナーを開催し、組合員への情報提供による実務対応への支援を行った。

『アルゼンチンによる輸入制限的措置のWTO紛争解決手続による早期解決の要望』を経済産業大臣に提出し、制度改善を働きかけ、同改善要望等をもとに、我が国政府はアルゼンチンに対してWTO協定に基づく協議要請を行い(2012.7.31)、WTOにパネル(第一審)が設置された。また、当組合が予めから政府に要望していたAPECでの環境物品の関税引下げに関し、環境物品54品目が合意され、交渉が継続されることになった。

(2) 情報収集・提供

世界各国の通商・投資政策、規則、関税規則、FTA締結動向等に関する情報を現地法律事務所で収集・分析して、「世界通商・投資情報等」としてとりまとめ、ほぼ毎日、組合員に提供して、貿易・投資対策の資とした。

(3) 世界の貿易・投資障壁対策

「貿易・投資円滑化ビジネス協議会」

(代表 糸田英哉氏 国際教養大学 理事・特任教授)

我が国130の貿易関係団体の協力を得て、2012年版『各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望』を取りまとめ、組合員、政府関係者に配布するとともに、日本語と英語により当組合のウェブサイトで公表した。

本調査結果は、カナダとのFTA交渉、トルコとのFTA交渉に向けた共同研究、日EU・EPA交渉に向けたEUの非関税障壁に関する問題点など我が国のEPA/FTA交渉や投資協定締結交渉、政府間ハイレベル協議等の二国間協議などで活用された。

(4) 海外現地対策

ブリュッセル事務所において、①EUの信用不安問題、②EUの通商政策、特に日EU EPA交渉に向けた動き、③欧州関税分類問題、④EUのレアメタル等原材料対策、⑤EUの環境行動計画案等について情報収集・分析するとともに、組合員に「EU通商政策情報」として情報提供した。また、日EU・EPA交渉開始に向け欧州議会への働きかけを活発に行い、同EPA交渉開始の実現に貢献した。また、国内において、当組合、ブリュッセル事務所 住田孝之所長から、「欧州経済の行方とEU通商政策」について報告会を開催した(11月)。

日機輸中国代表から、①中国の政治・経済・産業状況、対外直接投資、消費者物価、輸出入等に関する情報、②「中国の田舎 と都市化」、「中越国境貿易の現場」、「安倍内閣の発足に際しての中国の対日外交方針」、「中国共産党第 18 回党大会について」、「尖閣を巡る動き」、「ASEAN に活路を見出す「湛江」」等の最新情報をウィークリー China、現地調査レポート(全 22 本)として組合員に提供した。また、国内において「新政権の時代と日本企業」(6 月 34 名参加)、「習近平新政権下の中国」(12 月 東京 100 名 大阪 30 名参加)について講演会を開催した。

3. 国際税務・知財対策

(1) 「国際税務研究会」(座長 菖蒲静夫氏 キヤノン(株))

①インド、中国、タイ等アジアを中心とした移転価格税制の最新動向及び無形資産の取扱いをめぐる議論、②ABAC 会議における国際租税に関する提案と議論、③インド国内税制の執行状況、④インドネシアの税務動向、⑤海外企業買収及び地域統括会社と税務、⑤税務担当者のための英文 M&A 契約書における留意事項、⑥ロシアにおける国内税務の最新動向等について情報提供及び検討を行った。

また、平成 25 年度税制改正に向けて、我が国の国際課税に関し、①法人所得課税の実効税率引下げ、②研究開発促進税制の拡充、③租税条約締結の促進等の要望を関連当局へ提出した。

租税条約の締結・改正に関して、関連当局に対し、①米国、イギリス、ニュージーランドとの租税条約改定、②UAE との租税条約新規締結、③マカオ、サモアとの情報交換協定締結、④今後の租税条約改定に向けた新たなポイント等について組合員意見を政府当局に提言した。また、我が国移転価格税制の執行方針や取組みについて国税庁より講師を招き、講演を行った。

この結果、平成 25 年度税制改正において、研究開発促進税制の拡充、移転価格税制におけるベリ一比(売上総利益/販売管理費)の導入等について要望が反映された。

租税条約においては、①サモアとの情報交換協定の基本合意(9 月)、UAE との租税条約の基本合意締結(10 月)、リヒテンシュタインとの情報交換協定の発効(12 月)、ニュージーランドとの租税条約改定の署名(12 月)、米国との租税条約改定の署名(1 月)、イギリスとの租税条約改定の基本合意(3 月)が実現した。

(2) 「知的財産権問題専門委員会」(委員長 外川英明氏 中央大学特任教授)

①中国実用新案制度の対策とその活用、②米国改正特許法の当面の対処方針、③パテント・コントロールによる特許訴訟の現状と対策、④我が国の EPA/FTA の現状と知財保護、⑤中国の知的財産権訴訟(裁判制度分析)と問題点、⑥日本企業における効率的な中国特許調査の進め方、⑦台湾改正特許法・商標法の概要及び台中間の知財状

況について分析・検討を行うとともに、『中国実用新案制度の対策とその活用』、『中国特許調査実務の現状紹介と日本企業における効率的な中国特許調査の進め方に関する提案』、『台湾知財の現状、専利・商標法の改正並びに台中間の知財状況とその活用』等の解説書として取りまとめ当組合ウェブサイトに掲載した。

また、①「中国商標冒認出願問題の最新動向と対策」及び「中国営業秘密侵害対策」(7月 120名参加)、②「WTO加盟後のロシア特許戦略」のテーマでセミナーを開催し(10月 80名参加)、中国及びロシアの知財問題への対策や留意点について情報提供を行った。

①「中国特許法改正草案」、「中国職務発明条例草案」、中国「国家標準に関わる特許の管理規定(暫定)草案」に関しては中国政府に対して、「中国商標法修正案草案」については中国全国人民代表大会常務委員会に対し、それぞれ意見を提出した。②ブラジル特許庁、日本・中国・韓国特許庁長官会合及び日台貿易経済会議に対しては、問題点の改善を求め様々な要望を行った。

その結果、①中国「国家標準に関わる特許の管理規定(暫定)草案」(2009年草案の改定版)については、特許権実施許諾に関する特許権者に不利な規定が削除される等、当組合の要望(2009年草案に対する要望)が多数反映された。②ブラジル特許庁に対する要望については、日本特許庁を通じブラジル政府に伝えられ、同政府から関係省庁とも協力し検討するとの回答を得ることができた。

長年の要望の成果として、米国発明法(AIA)が成立(2011.9.16)し、米国の特許制度が抜本的に改正された。また、同改正を受け米国発明法(AIA)とその新規則についての解説書を発刊した。

4. 新興国等市場対策

(1) 「エマージング市場委員会」(委員長 奥住直明氏 (株)東芝)

①CLM(カンボジア、ラオス、ミャンマー)の投資環境、②トルコから広がる大市場と生産拠点としての魅力、③アフリカ経済の現状と展望及び日本企業の事業可能性、④インドネシア法務の最前線、⑤ユーロ危機に直面するロシア・ウクライナ経済の動向、⑥北アフリカの政治課題と経済の中期見通し、⑦インドが抱える問題点と将来展望、⑧ベトナム投資に関わる法務上の留意点等について実態報告を行い、市場対応・戦略を検討した。また、「ミャンマーにおける機械産業の市場環境と日系企業の事業機会」について調査を行った。

その結果、①インドネシアの新たな輸入規制、②中東民主化の動向、③CLM、サブサハラ市場、ロシア等の新興国市場の対応、④ベトナム投資における法務上の問題点等、日本企業にとって緊急に対処すべき課題及び中期的戦略について迅速かつ確かな情報を提供することができた。また、ミャンマーにおける調査報告書、及び「中国、韓国、アメリカの対ア

フリカ戦略とサブサハラ諸国の市場潜在力」について研究論文を作成し、分析結果を当組合ウェブサイトに掲載した。

(2) 「成長市場対策委員会」(委員長 松原武夫氏 ヤンマー㈱)

①変貌するインドネシア市場における事業の成功要因、②ミャンマーの政治と経済、③フィリピンの投資環境とASEANの中での位置付け、④第3次プーチン政権のロシア、⑤ベトナム投資に関わる法務上の留意点と最新動向、⑥2013年の中国税務政策の方向性について講演会を実施し、市場対応策等を検討した。また、「メキシコにおける機械産業の生産、販売環境」について現地調査を実施し、報告書にまとめ組合員企業に提供した。同調査について、メキシコの北米、中南米向け生産拠点としての可能性、また消費市場としての可能性について組合員の高い関心を集めた。

II. 国際競争力強化対策

1. 国際競争力強化対策

(1) 「機械産業国際競争力委員会」(委員長 林由紀夫氏 ダイキン工業㈱)

1) 日米欧アジア機械産業の国際競争力分析

東日本大震災・欧州債務危機後、歴史的円高下の日米欧アジア機械産業の国際競争力実態を分析し、課題と提言をとりまとめ組合員、経済産業省に報告書等で提供するとともに当組合ウェブサイトで公表した。

この結果、日本の機械産業の国際競争力は震災、歴史的円高の影響を受け、昨年度に続き最下位となったことなど、大きな関心を呼び、新聞でも取り上げられた。

2) グローバル競争に勝ち抜く戦略

シーメンス(ドイツ)、ABB(スイス)、エマーソン(米国)の各ケーススタディから社会インフラ・インダストリーシステム分野で勝ち抜く戦略と組織について検討した。

この結果をもとに、「グローバル競争に勝ち抜く戦略・組織の要件」に関するセミナーを開催し(8月)、80名の参加があり、社会インフラで競争力強化を目指す組合員企業から高く評価された。

3) 新興国市場を勝ち抜く戦略と組織

デンソー(タイ、インドネシア、メキシコ)、YKK(中国)、サムスン(ブラジル)、モト・ホンダ(ブラジル)、前川製作所(ブラジル、メキシコ)、ソニー(インド)、現代自動車(韓国、北京、インド、トルコ)、日産自動車(メキシコ)、アルパイン(中国)、クラリオン(中国)、ミネベア(タイ)等の新興国市場で勝ち抜く戦略及び現地市場向けコスト競争力の見直し、現地人材の育成による競争力強化について検討した。現在、報告書を取りまとめ中である。

4) 我が国企業の欧・韓・台・新興国現地企業との競争と協業

グローバル化が日本の製造業に与えた影響、国際分業と産業特性に見る技術の拡散スピードの違い(モジュラー型産業 vs インテグラル型産業)及びそれぞれの産業の進化について検討した。

5) 日米欧独韓中の国際競争力強化政策

米欧独中韓の国際競争力強化政策に関し、四半期ごとに情報収集・分析して関係組合員及び政府関係者に情報提供した。現在、報告書を取りまとめ中である。

(2) 情報収集・提供

世界主要地域での約 15 業種・分野で最前線の機械・サービス需要、新技術、ベンダーの動向、新技術・サービス、販売方法の動きを米国ワシントンで情報収集・分析し、月 2 回、「世界機械需要フロントライン」として、組合員に配信した。さらに、「平成 24 年度版ものづくり白書・通商白書」セミナーを開催した(8 月 50 名参加)

2. 国際物流円滑化対策

(1) 「国際貿易円滑化委員会」(委員長 福本正憲氏 富士通株)

貿易手続の円滑化とセキュリティ確保の両立の観点から、貿易手続の簡素化と電子化、平成 26 年度から実施予定の我が国 24 時間ルール of 制度概要と諸外国の実施状況、AEO の利便性向上と WCO の民間協議グループ会合の議案内容を検討した。

①貿易手続の電子化については、インボイスの電子保存要件の問題点を議論するとともに、NACCS(輸出入・港湾関連情報処理センター)の第 6 次更改に対する検討の枠組みがどうあるべきか議論し、また、NACCS センター担当者を招き、NACCS の概要及び今後の展望についての説明会を開催した。この結果、平成 24 年度関税法改正により、輸出通関申告書類であるインボイスを提出する必要がなくなり(保存義務はある)、また平成 25 年度には、提出が求められた場合は、PDF ファイルで提出することができるようになる。また、NACCS では、平成 29 年度稼働予定の第 6 次更改における通関手続の完全ペーパーレス化の実現を検討している。

②貿易手続の簡素化については、平成 23 年度関税法改正により、輸出通関申告の保税搬入原則の見直しを実現したが、さらなる手続円滑化を目的として、輸出通関申告官署の一元化、申告許可の 24 時間化の要望に向けて検討し、内閣府規制改革会議が募集する「国民の声」に提出するとともに、内閣府で行われた経済活性化ワーキンググループにおいて、同規制改革要望をプレゼンテーションした。

③我が国 24 時間ルール関連の制度概要について関税局から説明を受けるとともに、欧米等諸外国の状況を報告し、企業にとって負担の少ない制度となるよう要望した。

④AEO の利便性向上について、組合員を含め AEO 認定事業者に対してアンケート調査を実施し、結果を取りまとめ、関税局への提言作成の資とした。

⑤WCO の民間協議グループ会合については、4 月会合で航空貨物の事前申告ルール案の申告時間について議論し、12 月会合では、航空貨物セキュリティ、申告データの信頼性、AEO ベネフィットについて議論され、当組合から AEO ベネフィットの日本における実情、航空貨物セキュリティに係る問題点を説明した。

(2) 「国際物流円滑化関西委員会」(委員長 清水雅樹氏 川崎重工業株)

①「通関書類の簡素化・ペーパーレス化に向けた取組み」、「航空貨物保安体制に関する政府の取組み」について講演、報告を行い意見交換した。また、「航空貨物保安体制の運用」、「新 KS/RA 制度(新特定荷主/特定フォワードナー制度)に対する各社の対応方針、準備状況」について意見交換を行い、情報を共有した。②国際貿易円滑化委員会と連動して「航空貨物保安体制の見直し」についての質問・要望をとりまとめ、国土交通省航空局に提出した。

Ⅲ. 海外環境・製品安全対策

1. 環境対策

(1) 「貿易関連環境問題対策委員会」(委員長 芝池成人氏 パナソニック株)

「貿易と環境専門委員会」(委員長 浦元博司氏 株リコー)

「環境法規専門委員会」(委員長 菅野康彦氏 カシオ計算機株)

1) 有害物質規制対策

①EU では REACH(化学物質管理)規則に関する認可・制限物質の検討状況(2012年に追加された高懸念物質は 138 物質)、規則見直し動向(2013 年 2 月に評価レポート公表。12 月末までにナノマテリアルに関する法案策定予定)等、改正 RoHS(有害物質規制)指令に関する FAQ(Frequently Asked Questions:よくある質問)作成動向(2012 年 12 月、欧州委員会 WEB に公表)、整合規格作成動向(2012 年 11 月、EU 官報公示)、追加適用除外用途の検討状況(2012 年は合計 18 用途の追加申請)、禁止物質の見直し動向(2013 年 1 月からオーストリアのコンサルタントにより調査開始、現在調査中)等、

②アジアでは中国 RoHS 改正動向(現在改正審議中)、インド版 REACH 動向(現在策定中)等の諸動向について、情報収集・提供を行い、組合員企業の化学物質規制対応の一助とした。

2) 廃棄物リサイクル対策

①EU WEEE(廃電気電子機器リサイクル)指令の改正動向(2012 年 7 月 EU 官報公

示)等、②中国 WEEE の回収・処理基金の動向(2012年7月から徴収開始)、追加対象品目の検討状況(拡大品目案:携帯電話、デジタルカメラ、プリンタ、コピー機、照明器具)等、③ベトナム(法案策定中)、ヨルダン(法案策定中)、インド(ガイドライン策定中)、ペルー(2012年6月公布)、韓国(法律改正中)、ロシア(法案改正中)等におけるリサイクル規制動向等について情報収集・提供を行い、組合員企業の製品リサイクル対応に活用した。

3)環境配慮設計(エコデザイン)対策

EU エコデザイン指令(省エネを促進するために環境に配慮した設計(エコデザイン)を行うことを義務付けた規制)の対象となる製品リスト及び規制スケジュールを掲載した「ワーキングプラン2012-2014」の策定動向(2012年12月に公表)、エコデザイン個別製品(ウォーターポンプ、衣類乾燥機、指向性ランプ/LED)の実施規則が成立した他、米国、ベトナム、ヨルダン、イスラエル、メキシコ、チリなどにおける省エネ規制動向(省エネ基準の設定や省エネラベルの導入等)について情報収集・提供を行い、組合員企業の製品環境配慮設計に役立てた。

4)海外主要国の環境政策

EU の今後 10 年間の環境政策・規制動向を記載した「第 7 次環境行動計画(2013～2020)」の策定動向(2012年11月に公表)、製品ライフサイクル全体の CO₂ 排出量や水の使用量等に関する表示制度である「製品環境フットプリント/カーボンフットプリント」関連動向(EU では環境フットプリントの算定ガイド案を 2012年3月に公表し、今後3年間のパイロットテストを実施する予定。仏では 2012年7月にパイロットプロジェクトが終了し現在本格的なカーボンフットプリント制度の導入に向けて検討中)等について情報収集・提供を行った他、ヨルダン・エジプト・イスラエル等といった地中海諸国の環境政策についても情報収集・提供を行い、組合員企業のグローバルな環境戦略に役立てた。

また、「欧州・米州・中国のリサイクル規制、化学物質規制、省エネ規制等環境関連情報」について、弁護士やコンサルタントから入手した情報を随時、Eメール及びウェブサイト提供を行うと共に、情報誌「environment Update～海外環境モニタリング情報～」を隔月で作成・提供した。その他、「EU REACH セミナー」(6月、約80名参加)、「海外化学物質規制への対応に関するセミナー」(2013年2月、約280名参加)を開催した。

(2)「環境問題関西委員会」(委員長 大槻勝博氏 シャープ(株))

①EU の REACH 規則、改正 RoHS 指令、エコデザイン指令を中心に、米国、中国、アジア、中南米等の省エネ、有害物質規制、リサイクル関連等の海外規制動向について情報交換を行った。②委員会社の環境への取組みについて情報・意見交換を行った。③海外の環境関連動向(「グローバルな化学品規制の動向」、「カーボンフットプリントの国際規格化を中心とした最新動向」)「欧州環境関連政策動向と日本企業に望ま

れる対応」等)について専門家による講演会を行い、情報・意見交換を行った。

また、環境関連施設見学会として、自動車産業における環境への取組みを中心に、トヨタ会館、デンソーギャラリー、(株)豊田自動織機を見学し参加者(12月14名参加)の知見を深めた。

2. 製品安全基準認証対策

「基準認証委員会」(委員長 梶屋俊幸氏 パナソニック(株))

①電気製品分野における「日台民間相互承認取決め」への署名について経済産業省担当官による講演を行い、②欧州のCEマーキング関連指令へのNLF(新法令枠組み)導入による低電圧・EMC指令のトレーサビリティ強化等の改正動向、③CCC(中国強制認証)制度におけるAV・IT機器の技術基準改定等の基準認証関連動向について、認証機関及び専門家による講演を行い、情報交換を行った。また、ロシア・ベラルーシ・カザフスタンの関税同盟における新たな製品安全技術規則に関する基準認証制度について委託調査を実施し、報告書の作成・配布を行い、概要をウェブサイトに掲載するとともに関連セミナーを開催した(12月 約60名参加)。

3. 製造物責任(PL)対策

「海外PL委員会」(委員長 児島洋氏 コニカミノルタビジネスエキスパート(株))

①メキシコのPL関連制度(製造物責任、事故報告・公表、リコール制度)に関して調査し報告書を発刊した。②国内外におけるPL関連動向(「中国におけるPL対応」、「米国の最近のPL動向」、「製品安全と国際連携」)について専門家による講演を行い、意見交換を行った。③米国、中国、欧州の海外PL関連動向について情報収集・情報交換を行うとともに、ウェブサイトに掲載し情報提供した。

4. EU現地対策

ブリュッセル事務所において、欧州の環境・貿易政策について、EUの環境行動計画案、EUの環境関連法規・指令・規制(リサイクル規制、化学物質規制等)動向、気候変動政策、新エネ・省エネ等、エネルギー政策動向等に関して情報収集し、現地において在欧日系企業と連携して対応策を検討した。

IV. プラント・エンジニアリング(PE)輸出促進対策

1. PE 輸出支援対策

(1) 「プラント輸出総合対策委員会」(委員長 植田真五氏 三菱重工業株)

①プラント・エンジニアリング産業の国際競争力とその強化対応、②日本企業のインフラ・システム輸出に係る競争力強化策、③アジア各国(インド、ミャンマー、インドネシア等)のインフラ開発の動向等について関係政府機関、経済産業省、PE 関連専門家より報告があり、意見交換を行うとともに問題・課題の分析、検討、提言等を行った。また、公的ファイナンス機関(JBIC、JICA)との間でインフラ支援制度の改善について意見交換を行い、JBIC とは、輸出金融、投資金融、公的金融支持のものと最低貸出金利(CIRR)等に係る政策、制度等について、JICA とは、円借款、海外投融資等、ODA の総合的活用の促進について意見交換し、提言・要望等を行った。

さらに、日本プラント協会、エンジニアリング協会等、プラント関連団体との間でプラント関連 4 団体連絡会を開催し、各団体の事業活動の具体的な取り組み等に関する情報交換を行うとともに、重複業務についての調整、解消等を行った。

(2) プラント成約統計作成

2011年度及び2012年度(上期)の「海外プラント・エンジニアリング成約実績調査」を集計・分析し報告書に取りまとめ、2012年6月、2012年12月に調査結果報告会を開催した。調査結果は、組合員のプラント市場戦略に活用され、また、専門誌に掲載され広く利用された。

(3) プラントコストインデックス作成

「PCI・LF 委員会」(委員長 寺澤慎祐氏 三井造船株)

プラント建設に関わるプラントコストインデックス(PCI:Plant Cost Index)、及び海外ロケーションファクター(LF: Location Factor)に関する 2012 版の報告書を作成、関係組合員に配布し、プラント立地、建設計画に活用された。

2. PE 国際競争力強化策

①「欧米大手 PE 企業の開発初期段階及び運用管理段階における取組」、②「主要国 ECA 及び地域開発金融機関の活動状況」について調査し、報告書にまとめるとともに関係組合員に配布し、海外インフラビジネス展開の一助とした。

V. 機種対策

1. 海外再生可能・新エネ・環境プロジェクト対策

(1) 「海外再生可能・新エネルギー対策 WG」(委員長 富田修氏 (株)東芝)

①「燃料電池に関する政府の取組み」、②「欧州の再生可能・新エネルギー関連動向」、③「世界の水素エネルギー市場の最新動向と水素機器技術の現状」について検討した。また、「水素インフラ・燃料電池に関わるビジネスのグローバル展開」に関する報告書を取りまとめ、関係組合員に配布し、水素インフラ・水素エネルギー機器分野における我が国企業の海外展開に役立てた。

(2) 「海外環境プロジェクトWG」(委員長 伊藤裕氏 (株)神鋼環境ソリューション)

①「日本の環境装置・機器の中南米市場開拓」、②「中国内陸部の環境インフラ市場攻略と中国リスク対処法」、③「バングラデシュ、伝統ある若い国の現在」について報告し、意見交換を行った。

2. 機種別海外市場対策

(1) 「農業機械部会」(部会長 小林直樹氏 ヤンマー(株))

「内燃機部会」(部会長 小林直樹氏 ヤンマー(株))

「ベアリング部会」

①「インドの農業機械・内燃機市場の実態」、②「インドネシアのベアリング市場の実態」について調査を行い、報告書を作成して関係組合員に配布した。

(2) 自動車関連海外市場懇談会 (座長 伊藤紀忠氏 大洋(株))

①「ASEAN の最新経済動向と日本企業の進出状況」、②「現代自動車から何を学ぶか」について専門家による講演を行い、意見交換した。

(3) 工作機械、建設機械、繊維機械、産業車両等の中国市場動向情報収集・提供

工作機械、建設機械、繊維機械、産業車両等の機種について中国国内の市場動向、流通販売状況、中国内外企業の生産・販売状況、競合状況に関する現地情報を収集し、また、米国工作機械動向等と併せてレポートに編集して、「特定機種情報」として毎月、関係組合員に提供した。また、「世界フォークリフト・トラック製造業者ランキングリスト」を作成・配布した。

(4) 中国、ロシアの機械貿易データの提供

中国、ロシアの通関統計を各部会の機種別に編集し、四半期毎に E メール等で関係

組合員に配信した。

3. 部会共通事業

(1) 共通講演会開催

関係部会員を対象に「中国新政権の時代と日本企業」(6月 34名参加)、「二国間オフセット・クレジット制度を活用した途上国への海外展開」(3月 18名参加)について講演会を開催した。

(2) 日韓プラント資機材調達商談会開催

日韓プラント資機材調達・購買商談会をソウルにおいて、韓国機械産業振興会(KOAMI)と共同で開催した(9月25日開催、日本側 6社(7事業所)、韓国側 40社参加)。参加した日本側各社とも、ベンダー企業として採用可能な候補企業(韓国企業)を発掘でき、各社の事業展開に役立てることができた。

(3) 中部地区及び北陸地区業務懇談会開催

1) 中部地区業務懇談会(2013年3月8日)

名古屋等中部地区に所在する組合員を対象に業務懇談会を開催し、事務局より輸出管理に係る輸出令別表第一／外為令別表の規制品目／技術の規制番号の国際化の検討状況を報告するとともに、「輸出管理関連貨物・技術リスト及び関係法令集」電子ブック版のデモンストレーションを行った。また、野村総合研究所ICT・メディア産業コンサルティング部 上級コンサルタント 寺田知太氏を講師に迎え「デジタル工作機械、3Dプリンタで「ものづくり」ビジネスは変わるか」と題してセミナーを開催した。

2) 北陸地区業務懇談会(2013年3月14日)

福井、石川、富山の北陸3県所在の組合員を対象に業務懇談会を開催し、事務局より、①「輸出管理に係る規制番号の国際化」、②「電子ブック版法令集のご紹介」、③「航空貨物保安制度 新KS/ RA 制度の今後の展開」、④「国際協力銀行の輸出金融制度の運用弾力化について」、⑤「海外派遣者、出張者の安全対策、組合員向け安全サポートサービスのご紹介」のそれぞれの議題について報告し、出席組合員と種々意見交換を行った。

VI. 貿易保険事業

1. 貿易保険制度改善対策

(1) 「貿易保険委員会」(委員長 菊川哲哉氏 丸紅株)

「貿易保険専門委員会」(委員長 瓜阪卓司氏 双日株)

「貿易保険専門委員会プラント・エンジニアリング分科会」(座長 大益康市氏 日揮株)

貿易保険委員会において、①日本貿易保険(NEXI)から貿易保険制度・運用改善状況、引受基準の変更等について、②経済産業省からは債務繰り延べ国の現状、産構審インフラ・システム輸出部会での貿易保険に係る検討状況、貿易保険法改正予定等について報告があり、意見交換を行った。また、経済産業省に対し、貿易保険法の改正を伴う要望事項として「貿易保険制度に関する要望」を提出した。貿易保険専門委員会では、保険利用者の意見を取りまとめ、「貿易保険制度に関する主な要望事項(貿易保険法の改正を伴わない事項)」としてNEXI及び経済産業省に要望書を提出した。プラント・エンジニアリング分科会では、SPC(特別目的会社)案件の信用危険てん補に係る問題点等について検討した。

この結果、平成25年度より機械設備包括制度の一部が改善され、対象となる契約、品目に関するオプション項目が追加された。

(2) 「貿易保険関西委員会」(委員長 近藤昇氏 伊藤忠システック株)

貿易保険関連問題等について、日本貿易保険(NEXI)大阪支店等と意見交換を行うとともに、貿易保険委員会における検討状況について菊川委員長(貿易保険委員会)から報告を行った。

(3) 「設備関係三輸出組合意見交換会」開催

包括保険制度に関する設備関係三輸出組合(鉄道車両、船舶、機械の各輸出組合)共通の問題等について、日本貿易保険(NEXI)担当者と意見交換を行った。

2. 包括保険申込業務運営

包括保険利用者(組合員)のために、日本貿易保険(NEXI)に対し包括保険(一般案件及び特短案件)の申込手続を行った。また、希望する組合員のために企業総合保険の代行申込手続を行った。

包括保険利用者(組合員)からの包括保険申請に伴う案件相談、申請手続相談等の相談業務を行った。包括保険利用者(組合員)からの相談件数:約200件/月(電話、メール、面談等)

3. 貿易保険普及対策

(1) 説明会

日本貿易保険(NEXI)担当者、業界代表者等を講師に、東京、大阪で「機械設備包括保険制度説明会」(11月 約150名参加)、「事故対応説明会」(1月、2月 約120名参加)を開催した。また、専門弁護士を講師に迎え、組合員の関心の高いインドネシア、ミャンマー、ベトナム等の国を取り上げ、「貿易取引リスク対策セミナー」を東京及び大阪で各々2回開催した(7月 約130名参加、3月 約100名参加)。

(2) 利用組合員企業訪問

組合包括保険制度の説明及び改善要望のヒアリング等を目的に、組合包括保険利用組合員を訪問した(約120社)。

(3) 個別説明会

組合員の希望に応じ、組合包括保険制度に関する説明会を開催した(3社)。

VII. 輸出管理、セキュリティ対策

1. 輸出管理対策

(1) 「輸出管理懇談会」(委員長 伊地知嗣典氏 日本電気(株))

輸出規制番号(我が国輸出規制品リストである輸出貿易管理令別表第1に記載されている政省令番号)の国際化の内容について、経済産業省担当官を交えて意見交換を行うとともに、規制番号国際化の有り方について、安全保障貿易情報センター(CISTEC)、日本貿易会と連名で要望を行った。また政省令改正に伴い、組合員の意見を取りまとめパブリックコメントを経済産業省に提出した。

(2) 「関西輸出管理委員会」(委員長 久永順郷氏 ダイキン工業(株))

最近の輸出管理を巡る動きについて経済産業省担当官と意見交換を行うとともに、委員各社と「規制番号の国際化」、「制度改正に関する疑問点」について意見交換を行い、情報共有をした。また、「弁護士から見た安全保障貿易管理」について講演を行った。

(3) 税関・輸出管理担当者意見交換会(委員長 中野雅之氏 キヤノン(株))

「輸出許可後の内容変更」に係る手続き簡素化、「規制番号国際化についての税関運用の見直し」について財務省関税局業務課及び東京税関業務部担当官と意見交換

を行った(3月)。

2. 輸出管理支援策

(1) 「輸出管理関係法令集及び関連書籍発行」

我が国の輸出管理関係法令を網羅した法令集をはじめ、以下の輸出管理関連の書籍を発行した。また、米国に関する輸出管理ニュースの日本語版を毎月発行し、米国の輸出管理動向をフォローした。

- ①『安全保障貿易管理関連貨物・技術リスト及び関係法令集(改訂第18版)』
(11月2日発刊)(販売部数6,973部)
- ②『輸出令別表第1・外為令別表用語索引集(改訂第18版)』
(11月2日発刊)(販売部数2,756部)
- ③『輸出管理関係法令の道しるべ(改訂第13版)』(11月2日発刊)(販売部数726部)
- ④電子ブック版『安全保障貿易管理関連貨物・技術リスト及び関係法令集(改訂第18版)』(平成25年2月4日発刊)(15部)

(2) 「輸出管理説明会・セミナー開催」

経済産業省が包括許可の取得・更新の要件として参加を義務付けている適格説明会等を次のとおり開催した。その結果、東京、大阪、名古屋の総計で約12,000名が参加した。

	説明会	開催日	開催場所・参加人数
①	安全保障貿易管理説明会(適格説明会)	5月	東京、大阪、名古屋、 合計 約3,600名参加
		12月	東京、大阪、名古屋、 合計 約1,900名参加
		25年2月	東京、大阪、名古屋、 合計 約1,700名参加
	安全保障貿易管理説明会 (提出書類関連通達等)	4月	東京、大阪、名古屋 合計 約1,680名参加
	安全保障貿易管理説明会 (輸出令別表第1関連等)	6月	東京、大阪、名古屋 合計 約1,800名参加
②	適格説明会・輸出管理セミナー	9月	大阪、名古屋 合計 約1,080名参加

(3) 「相談業務及び社内研修」

安全保障輸出管理に関する相談業務(該非判定の考え方、許可・承認申請手続、社内規程策定等)を実施した(面談、メール、電話による相談件数:248件)。

組合員企業の安全保障輸出管理に関する社内説明会・研修会(13社18回)に講師を派遣し、輸出管理制度、注意点等の説明を行ったほか、個別の相談及び社内輸出管理の問題点等についての意見交換等を行った。

3. 国際物流セキュリティ対策

「国際貿易円滑化委員会」(委員長 福本正憲氏 富士通株)

米国国土安全保障省輸送安全局(TSA:Transportation Security Administration)が2012年12月3日から実施予定の航空貨物100%スクリーニングに対応するため、国土交通省が検討している新たな「特定荷主/特定フォワーダー制度(KS/RA 制度:Known Shipper/Regulated Agent)」について、国交省航空局担当官と意見交換を行った。また、新KS/RA制度についての説明会を大阪と東京において開催した。

成果として、AEO認定企業については、既に実施されている事項については二重審査とならないよう新KS要件から当該事項が免除されるといった優遇措置が適用されることになった。

VIII. 貿易投資基礎対策・人材育成対策

1. 情報提供対策

(1) JMC ジャーナル

「JMC ジャーナル(当組合会報)」で、通商・投資、環境・安全、国際競争力、国際物流、輸出管理、貿易保険、組合活動に関する情報を提供した(毎月900部、ウェブサイト掲載)。

(2) ウェブサイト(ホームページ)

ウィークリーChina等メンバーズメニューを拡充し、組合員へ貿易・投資関連情報を提供した(メンバーズメニュー登録者約3,100名、アクセス件数約16,500件/月)。

2. 安全サポートサービスの実施

当組合では、組合員の海外危機管理対策の一助として、「JMC 海外安全サポートサー

ビス」を実施し、①「海外安全情報(海外感染等メディカル情報を含む)」(毎日)を配信するほか、②危機管理者、海外出張者・赴任者向け講習の実施、③海外安全対策の個別相談、④海外駐在員・出張者からの 24 時間電話相談、アジア主要国での日本語アテンドサービス及び緊急事態対応アドバイス・専門サービス手配等を提供し、組合員の海外危機管理体制を側面よりサポートした。

この一環として、本年度では「ブラジル進出支援対策」、「インド経済の現状とサポート対策」セミナーを開催した他、本年 1 月 16 日にアルジェリア南部で起こった武装グループによる人質事件を取り上げ、企業が採るべき海外危機管理とはどうあるべきかをメインテーマに「危機管理担当者のための海外危機管理対策」セミナーを開催(1 月 約 30 人参加)し、海外での緊急事態発生時の本社対応シミュレーションや最近数年間に発生した主な海外リスクと企業の対応の事例研究を行った。

3. 貿易・投資基礎対策

(1) 機械輸出実務基礎講座

企業の新入社員を主な対象に①輸出取引の仕組みと輸出代金回収、②貨物保険の実務、③貨物の輸出通関手続、④安全保障輸出管理の概要をテーマに機械輸出実務基礎講座を開催した(6 月、東京、大阪、名古屋、約 530 名参加)。

(2) 貿易実務入門セミナー

企業の貿易実務担当者が貿易関連実務の基本を体系的に学ぶことができる機会を提供するため、①貿易取引全体の流れ、②インコタームズ 2010、③代金決済、海上保険手続の流れ、④輸出入通関手続の流れ等について、貿易実務検定の C 級レベル(エントリークラス)を念頭にセミナーを開催した。(9 月 東京 130 名、

10 月 大阪 87 名 参加)

(3) 施設見学会

①羽田空港東京国際エアカーゴターミナル施設見学会(2 月 2 回開催 計 60 名参加)

②神戸港施設見学会(7 月、9 月、10 月 計 64 名参加)

③横浜港コンテナターミナル施設見学会(7 月 40 名)

④東京港／東京税関見学会(11月 40 名)

⑤川崎重工業(株) 二輪車生産現場(明石工場)見学会(12 月 44 名参加)

(4) 経済貿易懇談会

1) 日銀大阪支店から「最近の金融経済情勢」、三菱東京 UFJ 銀行から「今後の為替相場の展望」について、関西地区の組合員を対象に実施した(7 月 28 名参加)。

2) 関西における組合員サービスの一環として、貿易取引リスク対策をはじめ、環境規

制、海外危機管理等に関する各種セミナーをシリーズ化した「関西組合員のための輸出関連講座」を11回に亘り開催した(計 310 名参加)。

4. 内外貿易統計の提供

世界主要地域の毎月の経済動向を経済指標で説明した「世界経済動向」レポートを配信した(毎月 585 人)。

我が国機械貿易に関する統計データベースを運営し、関係組合員に「機械貿易動向」レポート(毎月 585 人)、個別機械輸出入統計(東京:毎月 12 社、大阪支部:4 部会 47 社)を提供し、ウェブサイトに掲載した。

***「平成 24 年度事業活動の概況 資料編」は、組合ホームページの「日機輸事業計画・成果報告」に掲載いたしました。**

IX. 運営組織の概況

1. 総会の開催状況

(1) 第134回総会

開催日 平成24年5月29日

組合員総数 259社(5月29日現在)

出席社数 177社(書面参加者含む)

(2) 第135回総会

開催日 平成24年11月14日

組合員総数 262社(11月14日現在)

出席社数 210社(書面参加者含む)

本年度は、監事会(4月26日)、理事会(5月15日)(11月1日)(H25年3月28日)、書面理事会(6月12日)(8月21日)(9月20日)(11月6日)(2月20日)を開催した。また、毎月(8月・1月休会)運営委員会を、開催した。

2. 組合員の増減

平成24年度における組合員の異動は、加入5社、脱退3社があった。

平成25年3月31日現在の組合員数は、262社である。

3. 役員

(1) 理事長 宮原 賢次

(2) 副理事長

松下 正幸	齋藤 浩	山添 茂	小宮 修
谷垣 勝秀	安部 慎太郎	塩見 崇夫	

(3) 専務理事 倉持 治彦

(4) 理事

朝香 聖一	雨宮 皓	有光 幸紀	安西 浩一郎
伊井 浩	飯村 幸生	伊藤 章	伊藤 紀忠
伊藤 晴夫	岩本 宏	江口 祥一郎	大西 朗
大橋 忠晴	樫尾 幸雄	加藤 弘	金澤 健一

亀之内 孝文	川崎 秀一	菅野 洋一	喜多 敏彦
北村 彰浩	衣笠 和郎	木股 昌俊	桑原 哲
郡司 高志	小谷 進	小林 直樹	佐々木 志郎
澤 雅明	澤山 博樹	鹿野 清	島田 豊彦
末木 孝幸	鈴木 通正	瀬戸 錦	高木 重義
竹中 宏	田中 順	田中 信介	中村 吉伸
西村 一男	野口 一彦	畑井 利明	服部 重彦
花木 義麿	林 元日古	林 由紀夫	坂野 和秀
船井 哲良	船戸 崇	正木 浩三	松本 彰
水原 潔	峯野 敏行	三輪 芳弘	村田 純一
元山 登雄	山名 昌衛	山本 正巳	山本 哲三
湯浅 良次			

(5) 監 事

中島 和彦 井上 邦夫

(6) 辞任役員

我妻 一紀 上野 進 菱川 明 昼間 祐治
 不破 久温 松本 久 村尾 哲朗

(平成 25 年 5 月 30 日現在)

4. 役職員数

平成 25 年 3 月 31 日現在の役職員数 48 名

5. 本部及び支部、海外事務所

(1) 日本機械輸出組合 東京本部

〒105-0011 東京都港区芝公園 3 丁目 5 番 8 号(機械振興会館 4 階)

(2) 日本機械輸出組合 大阪支部

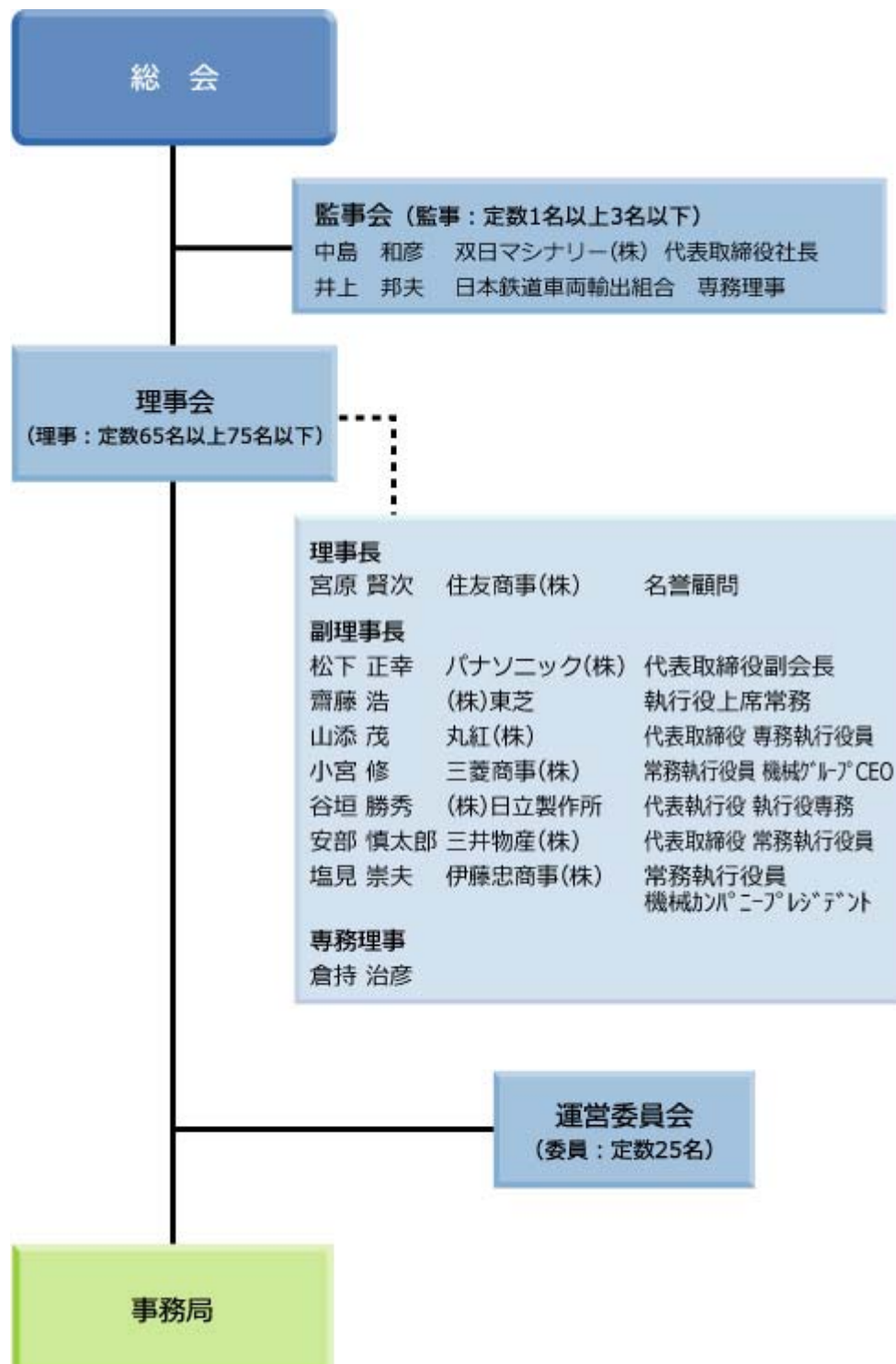
〒541-0054 大阪市中央区南本町 3 丁目 6 番 14 号(イトウビル)

(3) 日本機械輸出組合ブラッセル事務所

Japan Machinery Center for Trade and Investment Brussels Office
 Rue de la Loi 82, B-1040 Brussels, Belgium

6. 組合組織図

(1) JMC の組織について(平成 25 年 3 月 31 日現在)



(2) 事務局組織

